



2019年10月31日

人口減少下での世界経済を今考える

公益財団法人 国際通貨研究所
 経済調査部長・チーフエコノミスト 石丸康宏

人口の増加が止まり、減少に転じて行く世界。これが間近にはないものの、そして漸進的にはあるが、確実に見え始めてきた。国連による最新の推計（今年6月17日に一次公表、8月にアップデートの「世界人口推計－2019年改訂版－」）では、今後、世界の人口増加率は着実に切り下がり、22世紀を迎える頃には伸びが概ねゼロになるという結果が示されている（中位推計ベース、図1）。経済（GDP）成長率を最も簡易な形で分解して「人口」および「一人当たりGDP（＝GDP÷人口）」の2つの要因から捉えるならば、世界「人口」の増加ペースの低下（2010年代：年平均+1.2%→2020年代：同+0.9%→2030年代：同+0.8%→2050年代：同+0.4%→2090年代：同+0.1%）は、その分だけ経済成長率を押し下げることにも意味する。

人口減少は、国・地域の“数”で見ると、より早く一般化しそうだ。今般の国連推計が対象とする全235カ国・地域のうち、人口減少に陥っているのは現状（2010年代）では31カ国・地域（全体比13.2%）に止まるところ。この数が、2020年代に41カ国・地域（同17.4%）、2030年代に57カ国・地域（同24.3%）、2050年代に91カ国・地域（同38.7%）、そして2090年代には147カ国・地域（同62.6%）と、一方向的に増えて行く見込みである。節目で言えば、100カ国・地域を上回るのが2060年代、過半（同50%超）に至るのが翌2070年代となる。中心地としては『中南米、カリブ海地域』（全50カ国・地域）で、2010年代の僅か4カ国・地域から、2050年代に26カ国・地域、2090年代には44カ国・地域まで、人口減少が広がるものとされている。他の地域に関しても、足元で最多の『欧州、北米』（53カ国・地域中、2010年代は19カ国・地域）をはじめ、人口減少国・地域の数が増え続ける（乃至は先々で漸く歯止めが掛かる程度）という推計結果は変わらない。

では、こうした各国・地域における人口の中長期的な動向を、それぞれの経済規模と重ね合わせると、何が言えるか。直近2018年のGDP（購買力平価ベース）が世界最大、全体の19%を占める中国は、人口の伸びが2010年代の年平均+0.5%から2020年代には同+0.2%まで鈍化し、2030年代にマイナス転化後、その幅が2060年代-2080年代にかけて同▲0.6%へと拡大する見込み。（GDPの直近実績年である）2018年を基点にすれば、同国の人口は『～2030年』の期間が年率+0.2%、『～2050年』が同▲0.1%、『～2100年』

が同▲0.4%で、(人口および GDP の両データを取得可能な計 184 カ国・地域中) 下位 1/4~1/5 に入る数字となる (図 2)。GDP の大きさに 3 番目に位置するインド (2018 年実績で世界全体の 8%) も、人口の伸び鈍化から減少に向かうプロセスを辿り、且つ、落差としては中国を凌ぐ (『2018 年~2030 年』が平均並みの年率+0.9%、『同~2050 年』が同+0.6%、『同~2100 年』が下位 4 割レベルの同+0.1%)。一方、GDP 順位の下がる国・地域は比較的、人口増加率の低下が緩やかな模様。先進国においてはカナダ (2018 年の GDP が世界全体比 1.4%で第 17 位、人口の変化は『2018 年~2030 年』が年率+0.8%、『同~2050 年』が同+0.7%、『同~2100 年』が同+0.5%) や、オーストラリア (同 1.0%で第 20 位、同+1.0%、同+0.9%、同+0.7%) 等が代表例である。

当然ながら、各国・地域の加重平均値となる世界経済の成長率にとって、「経済規模が大きいほど、人口の鈍化・減少スピードが速まる」とすれば、より不都合だ。幸い、前述した通り GDP と人口変化率の間に一定の (逆) 相関が窺われるとして、現時点の中位推計上、この関係性が先々強まって行くとのトレンドまでは抽出し得ない。GDP の大きさに世界 2 位に付ける米国 (2018 年実績で 15%の構成比) もまた、人口増加のピッチが鈍って行くものの、『2018 年~2030 年』が年率+0.6%、『同~2050 年』が同+0.5%、『同~2100 年』が同+0.3%と総じて中庸レベル。あわせて GDP 順 4 位の日本だが (4%の構成比)、同じく例外的で、人口減の方は進行が徐々に収まる予測となっている (他に先行してきたこともあり、『2018 年~2030 年』の年率▲0.4%以降、『同~2050 年』が同▲0.6%、『同~2100 年』が同▲0.6%)。過度な悲観は避けつつ、本稿で俯瞰した人口という経済成長の規定要因がネガティブに働く世界、財政の健全性や社会保障の持続性などに係る諸問題も広く派生するその将来に、適度な危機感と的確な対応策をもって、今からしっかりと備える必要がある。

図1: 世界の人口変化率と人口減少国・地域数の推移
(年平均、%) (カ国・地域)

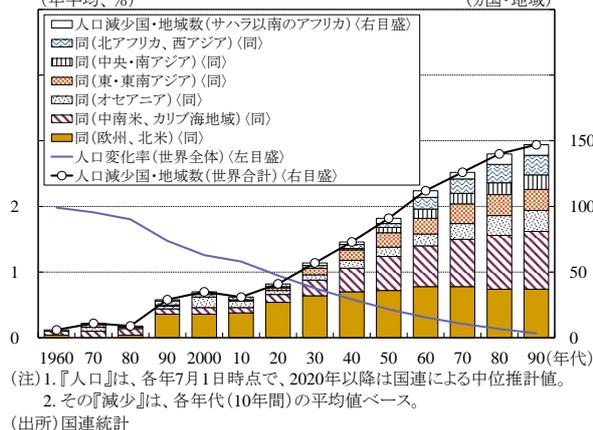
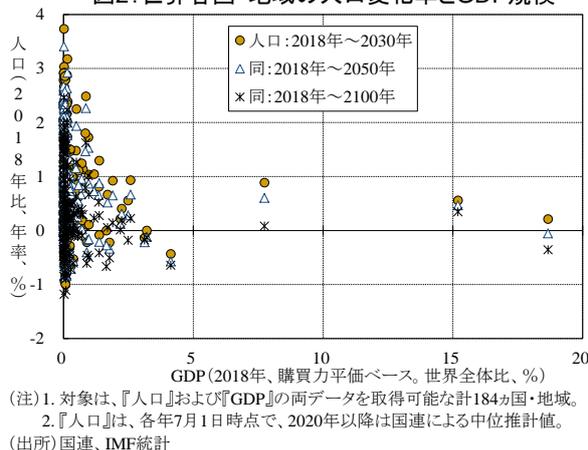


図2: 世界各国・地域の人口変化率とGDP規模



以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。